

遠藤あや議員は2022年6月議会において、障害者手帳がなくとも特別障害者手当が受給される場合があるにもかかわらず、制度が周知されていないため、受給申請していない市民が多くいるのではないかと、制度の周知徹底と受給資格者への丁寧な説明を求めました。

日本共産党市議会議員

遠藤あやの議会報告



「民主八幡浜」 2023年 2月

日本共産党八幡浜市委員会 発行

八幡浜市松柏甲70-7 Tel 24-3261

障害者手帳なくとも

「特別障害者手当」受給が可能

医師の診断など審査が必要

特別障害者手当とは、精神または身体に著しく重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある、在宅の20歳以上の方に月額2万7300円が支給される国の制度です。在宅とは特別養護老人ホームを除く、有料老人ホームやグループホーム、サービス付き高齢者住宅入居者も対象になり、入院中や老人保健施設、介護療養型医療施設を利用中でも3ヶ月以内なら対象になります。認定には所得状況や医師の診断などの審査が必要です。

八幡浜市の、特別養護老人ホーム入居者をのぞく要介護4と5の方は364人です。この中には受給対象者が多く含まれるのではないかと懸念されるため、遠藤議員は、福祉課と介護の窓口、ケアマネジャーとの連携を強め受給対象者を取りこぼさないよう対応を求めました。市民福祉部長は「周知方法が十分ではないとの声もある。各関係機関と連携して周知に努めます」と回答しました。

「もしかして私も受給対象者では？」と心当たりの方は、市役所社会福祉課の窓口または保健センター（ケアマネさん）に問い合わせるか、遠藤あやまでご相談ください。

伊方原発3号機は廃炉に

市長「八幡浜市から申し入れはしない」

2022年9月議会

政府は2023年夏以降原発7基の再稼働と、福島事故以来想定していないとしてきた新増設や運転期間の延長を検討しているとの報道を受け、遠藤議員は2022年9月議会で、伊方原発3号機の運転延長を許さず廃炉を決定し地元安全を守るべきではないかと市長の考えを質しました。

これに対し大市長は「原子力発電は国のエネルギー基本計画であり国政の場で議論すべき」との考えから、八幡浜市から伊方3号機について、四国電力に申し入れるつもりはないと答弁しました。

また、福島原発事故の被災住民が国と東京電力を相手取り集団で起こした訴訟で、最高裁は東京電力の責任は認めましたが国には責任がないとしました。これは想定外の事故が起こった場合国は責任をとらないというところにほかなりません。「国の方針に従って安全は守れない。国

市長は「厳しい要望と条件付きで3号機再稼働を容認した。しかし新しい知見や発見があれば、それなりの対応を要望していくのは当然。原子力政策に対する安全対策に終わりはないという思いを臨む」と考えを示しました。



遠藤あやの議会質問

〈遠藤あやは毎議会質問・発言しています〉

- 2021年
 - 9月議会（2期目のスタート）
 - 漁獲量減少への対策について
 - 幼稚園・保育園のあり方
 - 市民文化活動センター利用状況
 - 12月議会
 - 伊方原発3号機再稼働について
 - 個人情報保護条例～自衛隊への個人情報提出について
 - 就学援助制度の周知徹底を
- 2022年
 - 3月議会
 - 伊方原発MOX燃料の危険性について
 - 新型コロナから市民をどう守るか
 - コロナ禍の市民経済を立て直すために
 - 6月議会
 - 国の大軍拡政策に対する市長の政治姿勢について
 - 不登校児童への対応と支援について
 - 特別障害者手当制度の周知徹底を（本文参照）
 - 9月議会
 - 原発再稼働への認識（本文参照）
 - 防災対策における、津波一時避難所への道の整備 河川の整備について（本文2ページ参照）
 - 物価高騰への対策
 - 市営住宅居住の高齢者の低い階への移動について
 - 指定ゴミ袋について不足の原因と対策を～発注を早め不足の解消をはかる
 - 12月議会
 - 統一協会への対応について（本文2ページ参照）
 - 国保均等割の軽減要望
 - 高齢者の補聴器助成、特定健診で聴力検査を要望
 - 学校給食費無償化を（浜風参照）

統一協会

きっぱりと関係を絶つべき

宗教を隠れみのに人々の不安や弱みにつけ込み、限度を超えた多額の献金や高額の商品を売りつけるなど、違法行為によって巨額の資金を集めていた旧統一協会（世界平和統一家庭連合）の闇が社会問題となっています。自民党との深いつながりも明らかとなりました。遠藤議員は2022年12月議会で旧統一協会との関係を質しました。

【Q：遠藤】 反社会的団体であることが明らかになった旧統一協会との関係はないか。

【A：市長】 過去、現在、未来、関係ない。

【Q：遠藤】 八幡浜市における被害の実態は。

【A：商工観光課長】 今のところ統一協会に関する相談はない。商工観光課内に消費生活に係るトラブルや特殊詐欺に関する相談窓口があるので、今後利用してほしい。

【Q：遠藤】 今後の八幡浜市における統一協会の位置づけは。

【A：副市長】 社会的に極めて問題のある団体と認識し、今後も旧統一協会やその関連団体とは一切関わりを持たない。

統一協会の被害は次世代にまで及び、多くの2世信者が苦しんでいます。不十分な被害者救済法を拡充させ、よりよい社会を作るためみんなで議論することを提案しました。

統一協会とジェンダー平等

日本のジェンダー平等がありませぬ。それらの影響を受け度、同性婚、男女の賃金格差、また学校での性教育などがなかなか進まない原因の一つに、保守層の一部に根強く残る、日本の古い家庭観、家族観を重視する政治家の存在と、彼らに働きかける統一協会の影響があるとの指摘

引き起す遠因にもなっているのではないかと、思っています。最近当市でも、スポーツ指導者によるセクハラ問題が起きました。今後、性教育を含むジェンダー平等の問題について、しっかりと取り組んでいきたいと思っています。



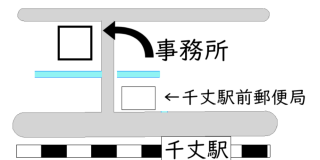
くらしやお仕事のお困りごとはありませんか？

国保、介護保険、就学援助をはじめくらしのことや地域でのお困りごとなど、お気軽にご相談ください。市政に関するご要望やご意見などもお待ちしております。

お気軽にご相談ください

生活相談

☎：24-3261



遠藤あやブログ「八幡浜 遠藤あや通信」

<https://ayaendo.net>



浜風

12月議会で『学校給食の無償化を求める請願』が否決されました。私は、本会議において賛成討論しました。賛成の理由は、憲

法26条で「義務教育はこれを無償とする」とされ、学校給食法では、学校給食は「食育」を目的とするため、給食は教育の一環とされているからです。◆小中学校の教科書が無償化されたのは、昭和38年で、全国の保護者の声に押され、国が無償化に踏み切りました。◆子どもの貧困増大や物価高騰、格差と貧困が広がるなか、今、保護者の負担軽減が求められています。◆全国では、全額補助を行っている自治体は82自治体、一部補助は424自治体です。県内でも4市町で一部補助が行われ、食料費等の補助は17市町で行われています。◆これまでは、比較的規模の小さい自治体で、移住促進として無償化を行うケースが目立っていました。◆最近、東京都葛飾区など、比較的人口の多い自治体にも無償化が広がり、さらに広がりそうです。◆自治体の財政力で、子どもの給食に格差があってはなりません。国が責任を持つべきではないでしょうか。◆少子化が進む中、他国の脅威をあおって、軍事費の大幅増、福祉の予算削減や増税など起している場合ではありません。戦争を起こさない外交努力で、平和外交の日本を貫き、福祉や教育にこそ、予算を拡充すべきではないでしょうか。

遠藤あや